

おごり議会だより

No.204

令和7年11月号

「お芋とったどー!!」
塩田誠さん

P2～6

議会の動き

P7～14

市政を問う・一般質問14人

P15

議案審議結果一覧

P16

賛否が分かれた案件

12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会



決算審査



令和6年度決算は**8億863万9千円**の**黒字**

決算状況	
歳入決算額	262億745万6千円
歳出決算額	252億68万5千円
歳入歳出差引額	10億677万1千円
翌年度へ繰り越すべき財源	1億9,813万2千円
実質収支額	8億863万9千円
財政調整基金 ^(注1)	46億8,869万3千円 (令和6年度末現在高)
経常収支比率 ^(注2)	93.7%

●**財政調整基金は1億8,965万4千円増加（積み増し）**

（注1）財政調整基金とは、突発的な災害や緊急を要する経費などに備える基金です。

●**経常収支比率は前年度より1.2ポイント改善**

（注2）経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いと財政に余裕が無いことを示します。

決算審査特別委員会 委員長報告

決算審査特別委員会を設置し9月2日～4日の3日間、審査しました。
委員間討議の中で、主に次の2点について意見を出し、執行部に対して真摯に対応するように求めました。



「老人クラブ育成事業について」

小郡市老人クラブ連合会(市老連)について、市老連としっかり協議をし、今後の方向性を出すこと。



「敬老会事業について」

各行政区が抱える負担や様々な課題など、実態把握に努めながらうまく連携を取って進めていくこと。

10代の主張 高校生との意見交換会

8月4日に小郡高校、三井高校の生徒さんと意見交換会を実施しました！

テーマ1 市に提案したいことは

1班、2班、3班

1班 人が集まりコミュニケーションできる場所

2班 遊び場や観光、それをつなぐ交通手段

3班 もっと賑わいと活気がある街を！

具体案

具体案：甘鉄の本数を増やす、駅近くに集える場所を、小郡にもアウトレットモールを、自然豊かな環境や神社をアピール、プロスポーツチームの誘致 他



テーマ2 若者の政治参加を進めるには

4班、5班、6班

4班 身近な課題解決から考える

5班 私たちにもできる政治

6班 投票場所、SNSの活用、広報、特典を考える

具体案

政治＝選挙＝投票ではなく身近な課題解決から、SNSの活用、投票場所を増やす、学校で政治についての特別授業を実施する、選挙公約の解説を配布、コンビニで投票できるといい、投票の義務化 他



皆さんからいただいた意見書は
加地市長へ提出しました。

↓ 討 論

報告第13号

専決処分を報告し、承認を求めることについて
(令和7年度小郡市一般会計補正予算(第2号))

提案理由

市は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を検討するなかで、物価高騰、中でも米の価格高騰の影響は、家計に大きな負担が生じている。特に生活困窮世帯では生活費や食費等の出費が多く、主食であるお米を届けることが家計を助けるためには効果があり、早急な支援が必要だと判断し専決処分をおこなった。

ホームページで市民への公表まで議員が知らないということは議会軽視と言わざるを得ない。7・8月は品薄状況ではなく、専決する理由が見当たらない。随意契約、契約の公平性、競争性に問題があったのではないか。専決処分をせずに9月議会で採決することができたのではないか。

反対



小坪 輝美



甲斐田典彦

賛成

米が価格高騰し、店舗等では品薄状態となり家計に大きな負担となった。業者は納入・精米・梱包・配送まで担うところを選定し、対象の約5,500世帯に配布した。9月5日現在、約95%完了している。市民生活の影響を的確に捉えた対策であった。

物価高騰対応

住民税非課税世帯

就学援助世帯



お米お届けします



臨時会の招集もなく、緊急性があると理由付けして専決処分により随意契約されていることは議会軽視であると言わざるを得ない。専決処分、随意契約の説明と契約に至った経緯に関しては、丁寧な説明責任を果たすことが必要だった。

反対



橋間 順平

賛成

昨年から続く、主食である「お米」の価格高騰や品薄状態が大きな社会問題となり物価が高騰している中、住民税非課税世帯や就学援助世帯の不安や負担を少しでも軽減するため、特に給食が提供されない夏休み期間中に支援するために事業の決定がなされたものである。



立山 稔

予算については議会にかけず専決で実施された。今回の事業は緊急性に該当するのか。備蓄米にこだわらなければ専決する必要はなかった。1者随意契約で契約締結となったことについては公平性や競争性、透明性を欠いていると言える。

反対



高木 良郎

賛成

物価高騰に悩む市民に必要な支援を確実に届け実際に生活の安心をもたらした事業だ。生活に直結する形で支援が届けられたことこそ、この事業の大きな意義である。市民の暮らしを守るために実施した実効性のある取組みを否定する理由はどこにもない。



川野 悦子



【視察先】

- 愛知県長久手市
- 三重県伊賀市
- 滋賀県甲賀市

保健福祉常任委員会

～ 行政視察 ～

令和7年7月8日～10日

愛知県長久手市

重層的支援体制整備事業について

長久手市は、平成29年に市民主体のまちづくりのために6小学校区ごとに協議会・地域拠点づくり（地域共生ステーションが設置され、令和3年に地域共生推進課が新設、「重層的支援体制整備」が開始され①相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくりの「3つの事業」を一体で行われている。

8050問題について

住民基本台帳により80歳代50歳代同居世帯を洗い出して、健康意識調査の名目で「8050世帯訪問調査」を3年かけて2回実施され、行政から積極的にアプローチし、社会との繋がりが薄かった人達の支援につなげていた。



重層的支援体制整備事業について

三重県伊賀市



伊賀市は、平成の大合併により1市3町2村が合併し、市全体の支援関係機関が既存の取組みを活かし「包括的な支援体制」を構築し、人と人、人と社会が繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、互いに尊重し合いながら暮らしていくことが出来る「地域共生社会」の実現を目指していた。

また、地域の力、市民の協力により、商店街空き店舗を活用した「だーキッチン、スタディールーム」などの居場所づくり支援が行われていた。

滋賀県甲賀市

いつのまにやら「地域づくり」について

甲賀市は、分野別に発展してきた社会保障、その隙間に零れ落ちる困りごとをどうするかで、いつのまにやら「地域づくり」というゆるい感じで困りごとを市民自ら解決しようという機運が醸成されていた。

『第四の縁』

ヤングケアラーや8050問題など複合的な困りごとが重度化していく前に軽い段階で何かのきっかけ『縁』をつかめるようにする取組みである。かつては血縁・地縁・社縁（安定した雇用）により生活が保障されていたが、新しい支え合いのカタチとして、ボランティア団体による『第四の縁』で「分かち合い」の意識を持った、いつのまにやら「地域づくり」がなされていた。





9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問												代表質問	
1	2	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1	2	1
小郡市のランドデザインについて	市民協働による「まちづくりの推進」について	河北苑の現状と将来に向けた市民サービスの確保について	アライグマの被害と対策について	あすてらすトレーニング室のトレーニング機器の増設について	自治体DXの進捗状況について	日本語指導を必要とするこども・保護者への支援について	ひきこもり支援の推進について	小郡市ハラスメントの防止等に関する条例(案)について	ごみ分別収集について	遠距離通学児童の通学の在り方並びに支援の要件緩和について	民生委員児童委員の担い手不足解消に向けた取組について	通学路の変更・整備について	公立小中学校の体育館への空調設備設置について
立山 稔	大場 美紀	川野 悦子	小坪 輝美	田中 雅光	佐藤 源	佐々木益雄	黒岩 重彦	深川 博英	甲斐田典彦	新原 善信	高木 良郎	橋間 順平	後藤 理恵
												自由の風代表	みらいの会代表

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
会議録については、令和7年12月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



みらいの会
後藤 理恵



議員 地方自治法に定めている専決処分とは

部長 地方自治法の中の執行機関という項目で、議会との関係という欄に掲げられ

ている。専決処分の条件として、議会が成立しない、議会の会議を開くことができないなどの議会に関する

ことと、地方公共団体の長において、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため、議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認められるときと規定されている。さらに専決処分した場合は次の議会に報告し、その承認を求めなければならないと

いう義務も発生している。

今まで議会の都合で議会が開けない事案はあったか。

部長 専決処分について、その理由により議会に影響するものは一つもなかった。

緊急を要するのであれば、臨時会を念頭に置くべきでは。なぜ専決処分をしたのか。

部長 臨時会の開催については、吟味していない。交付金に関して、今まで専決処分で行ってきた経緯があった。

専決処分の認定は法規裁量であり、客観的にも該当しなければならぬとされるが、市の見解は。

市長 専決処分のあり方について、以前から慣例的にやってきたものもあったが、

ご指摘や意見なども踏まえ、臨時会の開催を含め、執行部として考えていく。



市民の声に応える二元代表制

源の確保を明確にし、建設の取組を進める。

概算事業費を尋ねる。

部長 庁舎建設財源には、補助金、交付税はなく複合的に財源を確保する。

PPP、PFIの活用は。

部長 庁舎建設費も民間活力の導入で、PPP、PFIを検討していく。

庁舎の機能、駐車場の整備について尋ねる。

部長 新庁舎を検討する中で規模や細かい部分を基本設計の中で決める。

議員 学校支援員に関して問う

教養長 特別支援教育サポートの支払い方法を謝金に変更した。学校生活が安心して充実するよう支援員の効果的な配置体制を整える。

学校の希望人数に達しているか。

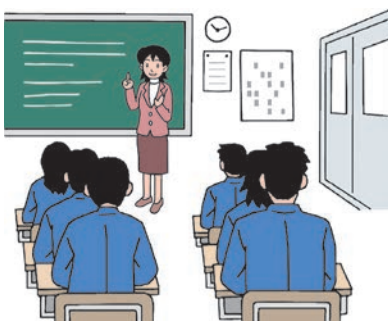
部長 配分時間は賃金上昇で減った。学校から増やしてほしいと相談があった。

学校の必要時間数で予算を計上するのか。

部長 必要時間数を積算せず、全体の中で調整している。

謝金ではおかしくないか。

部長 ずっと謝金かどうかは今後の検討課題になる。



児童・生徒に十分な支援を

市長 庁舎の老朽化が目立つ。市民の安全で安心、便利な行政機能に課題がある。財

議員 新庁舎建設に向けて市の考えを尋ねる



市長 ことごもの権利擁護、意見表明権、相談支援体制整備、居場所づくりに取り

議員 こども計画に基づく具体的な取り組みは

新原 善信



市長 価格競争で大きな影響を受けた。今後は戦略を立て寄附の拡大を目指す。

議員 減少するふるさと納税の対策を問う

自由の風
高木 良郎



全国のふるさと納税額は最多1.2兆円を超えたが小郡市の寄附額の推移を問う。

部長 5年度の市への寄附額は5億2500万円、6年度は3億3400万円だ。

6年度の市から他自治体への寄附は3億2300万円だ。差は1100万円しかない認識はあるのかを問う。

部長 議員の言うとおりだ。

組んでいる。

こどもを取り巻く環境で足りないものは何か。

部長 こどもを保護から社会の真ん中に据え、権利尊重、最善の利益に転換している。

相談の場づくりはどうか。

部長 きつづけずこどものりを市民サポーターとともに、相談スペースをリ

6年度に中間事業者を変えたが結果的に寄附額が2億円近く減った。今後の具体的方針を問う。

部長 減った原因は中間事業者変更と価格競争の影響だ。

新たな中間事業者は市内に事業所を設け職員2名配置し積極的に取り組むということだった。事務所と職員2名配置の時期と業者が開拓した取り扱い金額を問う。

ニユーアルしている。

居場所づくりはどうか。

部長 市民と連携して体制を構築している。

議員 次期食料・農業・農村計画で何を指すか

市長 意欲ある若手農家が多く発展可能性があり安定所得の支援をしていく。

第一期計画の評価は。

部長 事業者の設置と職員の配置は6年8月だ。取り扱い金額は446万円だ。

8月では、減った金額と比べ増えた金額が446万円では微々たるものだ。業者的にはポータルサイトの問題等々事前に承知していると思う。それが6年度中に出来なかった事実は残るが、その点について問う。

部長 ほかの専門の商品開発

部長 21項目の目標のうち達成9未達成12。規模拡大が進んだが認定農業者は減っている。直売所の利用者は目標の半分だった。

農業所得目標はいくらか。

部長 年間470万円以上が認定農業者となっている。

農地の開発と保全の基本的考え方はどうか。

開拓部門からも小郡市に来てもらい、アドバイス、助言をいただき取組んでいる。



ふるさと納税大丈夫かな。

部長 規模拡大、国土保全のため守っていく。開発の場合は地域と協議していく。



小松菜のハウス栽培



公明党
甲斐田典彦



議員
こども誰でも通園制
度について尋ねる

市長 国は全ての子育て家庭
へ支援強化の為に具体的な
施策を示した。市も対象施

設に制度説明及び公募を
行っている。

**未就園児生後6か月から3
歳未満の数と待機児童数は、**

部長 4月1日現在346名。
待機児童は9月1日現在、
特定待ちを含め94名。

受け入れ施設の状況は。

部長 公立保育所3園の内2
園での実施を検討している。

利用方法などの手順、開始
までのスケジュールは。

部長 市へ申請書を提出又は
マイナポータル申請後、面
談、利用予約、4月開始。

議員
小中学校体育館の空
調設備整備の状況は

市長 未整備の状況だ。有利
な交付金を活用し中学校か
ら整備に取り組みたい。

避難所や学校の授業や行事

で使用する場合の対策は。

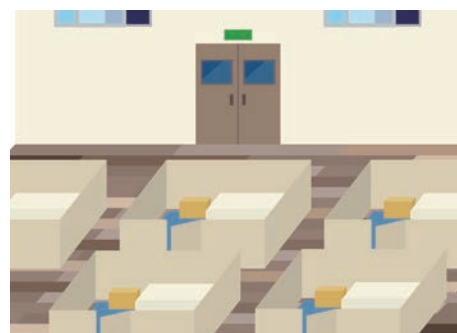
部長 暑さ指数が高い場合、
行事はオンラインで実施。

部活動は早朝や夕方に実施。
避難所として大型扇風機を
設置。レンタルで冷房機器、
物資など優先的供給を行う。

**小中学校合計13校は有利な
交付金が見える。令和15年
までに整備完了は可能か。**

市長 避難所としても社会教

育や地域活動としても大事
だ。まずは使用頻度の高い
中学校から整備を始める。



体育館を避難所として活用



みらいの会
深川 博英



議員
通学路の
変更は可能か

教育長 新規住宅地への転入や
交通状況の変化があり、通
学路の変更が必要な場合、

学校がPTA、地域と協議
し、判断している。

**通学路変更を協議される際
教育委員会からアドバイス
や指導はされるのか。**

部長 通学路が危険な場合、
指導、助言、相談等を行っ
ている。

**西鉄大牟田線の線路西側の
通学路が危険な状態である
ことはご存じか。**

部長 大原小学校近くの西鉄
天神大牟田線の西側の道路
は交通量が多く、道路幅が
狭いということは認識をし
ている。

**拡幅して歩道を確保するこ
とは可能か。**

部長 住宅地があり、また市
道の東側には、西鉄天神大
牟田線が並行しており道路
用地の確保は困難である。

交通規制は可能か。

部長 市道速度規制は、中央
線の設置がある区間は時速
40キロメートル、中央線が
ない区間は時速30キロメー
トルになっている。見直し
は、警察と県の公安委員会
の判断となり小郡警察署と
の協議が必要になる。

ガードレール設置は可能か。

部長 歩道の幅員が狭い箇所



通学路の状況

は約1メートル程度で可能
だが、歩道の有効幅員がさ
らに狭くなる。

市長 循環型社会の形成、資源の有効活用の促進等重要な取り組みと考えている。

議員 ごみ分別収集について問う

自由の風
佐々木益雄



令和7年度ゴミ袋購入は約

部長 6種類。来年度から8種類へ。令和7年度は336万枚発注している。

ごみ袋の種類と発注枚数は。

部長 負担軽減や利便性の向上につながるが、収集経費が増加する。

戸別収集のメリットとデメリットは。

生ごみ処理機購入費用補助

部長 人件費高騰や物価高の影響から、引き下げの予定はない。

販売単価の変更の考えは。

部長 JIS規格に準ずる品質検査と検査報告書の提出を求め、品質・強度を確保。

半額だが、厚みや品質・強度は。

部長 ごみの出し方を全戸配布し、収集カレンダーや広報等で周知。外国人の方へ

生ごみが道路に散らばった光景を目にするが、市民への周知は。

部長 ごみ減量意識の啓発により一定の成果があり廃止。

制度が令和5年度末からなくなつた。近隣の市は補助制度がある中その理由は。



も英語などで記載したチラシを作成し、転入時配布するなど取り組んでいる。

市長 民生委員の担い手の確保に向けて、その役割や活動の重要性についての広報

議員 民生委員の担い手不足解消への取組は

みらいの会
黒岩 重彦



や多様な担い手による負担の軽減の検討を地域とともに行ってきている。

担い手確保のための市としての取組は。

部長 市職員など公務員等のOBの退職者の会や会計年度任用職員、スペシャルサポーター等

に案内文書やPRリーフレットを配布し呼びかけを行っている。

民生委員の負担軽減のための市としての対策は。

部長 福祉サービスに係る意見書の廃止や会議などの充て職の整理を行っている。

議員 遠距離通学児童への支援の要件緩和は

教養長 近年の夏の登下校時の暑さは大変厳しいものに年々なっており、通学に関する支援の在り方については、こども達の心身の負担

軽減の観点から、更に検討を深めていきたい。

保護者や学校運営協議会から意見は出ていないのか。

部長 あすみ校区から低学年への補助や立石校区の一部からスクールバス等を回して欲しい要望が出たことがある。

通学の実態調査の取組をやるのか。



高齢化や業務負担増等により担い手不足の民生委員

部長 どういった調査がいいのか、調査することも含めて検討していく。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 あらゆるハラスメント相談を受けるのか

市長 条例（案）の中の相談体制の整備は、ハラスメントの種類は限定せずに、市

民が問題解決に向けて行動することができるよう、寄り添いサポートしていくことをイメージしている。

条例（案）の「市民等」の範囲のイメージは。

部長 買い物などで小郡市に来る方、公共施設なりを利用する方などがカスタマーハラスメントをしないようにという意識を持ってもらうために、小郡市を訪問す

る方も市民等に定義した。

どういう相談体制を想定しているのか。

副市長 基本的には市役所に開設する相談窓口に来庁していただいて、その話を聞く。それをハラスメントかどうか認定するのは、その相談窓口では難しい話なので、状態や話を聞いた上で、それをどこに適切に解決するためにはどこにつないだら

いいかということが、まず第一義だろうと思っている。

ハラスメントの周知啓発までは分かるが、ありとあらゆるハラスメントの相談窓口をつくって、どのようにやるつもりなのか。

副市長 委員会をつくり、条例（案）を検討、煮詰めていただいている。市として何ができるのか、何をなすべきかという対応を考えてい

きたいと思っている。



ハラスメントは許せない



公明党
田中 雅光



議員 ひきこもり支援の現状について問う

市長 相談支援事業を委託により実施し、ひきこもりの相談を受けている。

ひきこもり支援は課題となる背景が病気や障がい、介護、学校、仕事、生活困窮など様々であり、息の長い支援を必要とするので、関係部署や関係機関と連携し取組を進めていきたい。

調査に踏み込む事への市長の思いは。

市長 実態を把握することは必要だと思っている。他市町村を事例に、できるとこ

ろから着手することが必要だ。まず実態数がある程度まとめ上げる必要があると思っている。

以前から地域包括支援センターを福祉総合窓口にすることを提案していたが検討されたか。

部長 包括支援センターの総合窓口化は、基幹系の小郡市役所内にある包括支援センターを総合窓口として活

用できないか検討している段階だ。

図書館での居場所づくりは、ひきこもりへの移行を止める役割もあると思うが、どういった居場所づくりを考えているか。

部長 こどもから高齢者の居場所は、図書館が中心となり、様々な世代の人がつながり交流できる居場所と考えている。若者の来館減少

や、気軽に本を読むスペースの確保など、図書館改革も同時に進めるイメージだ。



部長 施設の目的、運営をどのようにしていくのか、機器の増設も含めて、しっかりと

議員 あすてらすトレーニング室の機器増設は

おごおり創志会
川野 悦子



教育長 日本語指導・学力保障などの充実を図るため、県費による日本語指導教員

議員 日本語指導が必要なこども等への支援は

日本共産党
小坪 輝美



あすてらすの施設としての位置づけについて市の考えは。

部長 より多くの方にトレーニング室を知っていただくように工夫しながら、今後周知をしていきたい。

トレーニング室のレッスンの周知をおこなうことはできないか。

りと検討していきたい。

部長 外国籍の園児は、現在保育園や幼稚園でのこどもや保護者に対する支援は。

(1名)の配置と市費による日本語習得を補助する支援員(8~10名)を配置している。保護者に対しては、必要に応じて生活面や教育面での相談に随時対応。きめ細やかに連絡を取り合い、安心して学校生活が行えるように配慮している。

児童生徒への学びの支援は。

教育長 日本語指導教員が別室で、その子に応じた指導教

34名。意思疎通を図るために、絵カードや写真等を使ってイメージを共有。宗教を含めた文化的な違いについて、こどもの視点に立って、違いを認め合う保育を実践。また、外国籍の保護者同志の交流の機会を設けている。

議員 アライグマの農業被害の状況は

部長 令和5年度は12件、令和6年度は30件、被害の相談があり、主にスイカ、ブドウ、トウモロコシの被害報告が上がっている。

部長 これからも、こどもや高齢者、それから市民の健康増進など、バランスのとれた様々な世代の方が利用しやすい施設にしていきたい。

日本語教育の充実への新たな

教習長 最大の課題は、指導体制。継続的に配置基準の拡充をお願いしていく。

今後の取り組みは。

材等を使い個別に指導する取り出し指導と授業の場でこどもに寄り添い、教科の難解な部分について日本語を補足し、理解を促す入り込み支援で対応している。

アライグマの特徴など具体的なチラシで周知啓発は。

部長 スイカ、ブドウ、トウモロコシなどの被害、さらに生活被害として家屋の屋根裏に住み着き、糞尿による汚染やペットの餌が食べられるなどの報告が上がっている。年間20件程度の報告があり増加傾向である。

一般家庭や家庭菜園での被害状況は。



健康寿命を支える環境づくりを！

部長 アライグマの特徴を詳しく知らせるチラシや広報を活用していきたい。



教育長 充実を図っていく。
な意見込みは。



おこおり創志会
大場 美紀



議員
河北苑の老朽化と
今後の方向性は

市長 計画的な改修により60年以上の長寿命化を図る。火葬炉は、20年ごとを目安

に改修を進めていく。

孤独死・孤立死増加に対応した河北苑のあるべき姿は。

部長 故人を尊厳もって見送る公共施設としての役割が重要である。故人への敬意を失わない体制を整え、社会問題に 대응する機能を強化していく。

部長 控室などの椅子不足に対する改善は。

より生活利便施設等にアクセスできるまちづくりを行う。また治水対策も組み合わせ、市と地域、迎え入れる企業が一体となって地域課題の解決を図っていく。



おこおり創志会
立山 稔



議員
小郡市のランド
デザインについては

市長 駅周辺等を拠点とし、その周辺に都市機能の充実を図り、住民が公共交通に

改定後の小郡市企業立地優遇制度対象の業種、業態に関して問う。

部長 先端技術系や環境配慮型の業種。主要駅周辺の事業系空き物件にはオフィス

部長 必要数を準備していく。

市民の声を拾う仕組みは。

部長 効果的な把握方法を検討していく。

議員
市民提案型事業の
課題はなにか

部長 所管課の課題と団体のやりたいことにギャップがあり、課題に対して団体がどのような解決ができるか連携を取る必要がある。

系企業も優遇措置の対象業種としている。

住宅に関して、移住定住の観点で、子育て世代や3世代同居の優遇という考えはないかを問う。

部長 今の時点では、子育て世代に関して、住宅を購入する際の助成等、優遇制度については、まだ検討段階に入っていない。

募集期間が短く、事業計画書を作るのが難しい。応募しにくい、また事業の空白期間があるため、前年度から募集し、新年度にすぐスタートできる方法の導入は。

部長 事業期間を1年間確保できるよう、予算上の整理を行い改善に取組みたい。

市の課題を提示し、市民から解決策を募る行政提案型募集について考えは。

土地区画整理事業において、市営の河川改修もある中、大きな予算がかかるが、国の助成金や、市と組合の割合等について問う。

部長 国の補助制度等、活用できるものは受けていきたい。

副市長にも問う。

副市長 区画整理事業というのは、公共事業をパッケージ

市長 行政提案型は協働の意義が大きく、来年度の施行に向けて検討を進める。



河北苑

にしてやるので、対応については、知恵を出しながら取り組んでいきたい。



令和7年9月定例会 議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第13号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和7年度小郡市一般会計補正予算(第2号))	承認
第38号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第39号	小郡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第40号	小郡市立学校施設使用料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第41号	小郡市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第42号	小郡市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第43号	小郡市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第44号	小郡市庁舎建設審議会条例の制定について	可決
第45号	令和7年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第46号	令和7年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第47号	令和7年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第48号	令和7年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について	可決
第49号	旧松崎旅籠油屋の指定管理者の指定について	可決
第50号	損害賠償の額を定め和解することについて	可決
認定第1号	令和6年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	令和6年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	令和6年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	令和6年度小郡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	令和6年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	令和6年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	令和6年度小郡市下水道事業会計決算認定について	認定
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、次期学習指導要領内容精選をはかるための、2026年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採択
同意案第5号	教育委員会教育長の任命について	同意
同意案第6号	教育委員会委員の任命について	同意
同意案第7号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
委員会提出 第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充、次期学習指導要領内容精選に係る意見書の提出について	可決

【賛否が分かれた案件】

●議長（井上勝彦）は表決に参加しません。（賛成…○、反対…×）

議員名 案 件	川野 悦子	内山 伸博	黒岩 重彦	甲斐田 典彦	橋間 順平	佐藤 源	深川 博英	小坪 輝美	小野 壽義	高木 良郎	大場 美紀	立山 稔	後藤 理恵	佐々木 益雄	田中 雅光	山田 忠	新原 善信
報告第13号	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

12月定例会の会期日程(予定)

12月2日(火)	本会議(議案上程)	12月15日(月)	本会議(一般質問)
12月4日(木)	本会議(質疑)	12月16日(火)	本会議(一般質問)
12月8日(月)	総務文教常任委員会	12月17日(水)	本会議(一般質問(予備日))
12月9日(火)	保健福祉常任委員会	12月19日(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)
12月10日(水)	都市経済常任委員会		

開かれた市議会を目指し、より市民に親しまれる市議会だよりにするために、年4回(5月・8月・11月・2月)発行の「おごおり議会だより」の表紙写真を募集します。みなさまのご応募をお待ちしています。

おごおり議会だより
表紙写真を
募集します！

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。
 なお、令和7年9月定例会の会議録は、令和7年12月上旬頃よりご覧いただける予定です。

小郡市議会会議録が
ご覧いただけます。

編集後記

今議会では決算審査が行われました。皆様の税金を財源にして、住民の福祉の向上にどれだけ行政効果、経済効果をもたらしたか、予算通り執行されたかどうかを審議しました。その成果は来年度の予算に反映することができるので、真剣に取り組んだところ です。

最近、市民の皆様から「議会だより」が読みやすくなったという声をお聞きます。議会広報特別委員としては、大変うれしいことです。

今後も、より親しまれる「読んでもらえる議会だより」を目指して取り組んでいきたいと思いますので、皆様のご意見をお待ちしています。

(山田 忠)

議会広報特別委員会

委員長 佐藤 源
 副委員長 川野 悦子
 委員 内山 伸博
 委員 甲斐田 典彦
 委員 立山 稔
 委員 山田 忠